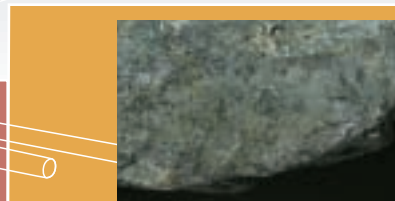
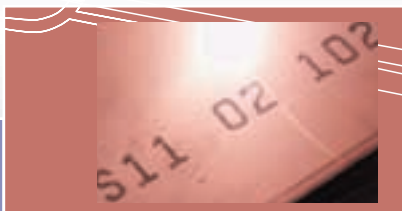




第 **83** 期

中間報告書

平成19年4月1日 ▶ 平成19年9月30日





株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第83期中間決算を終了しましたので、ここに中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の業務の概況などについて、ご報告申し上げます。

当中間期のわが国経済は、鉱工業生産の伸びに一部停滞がみられたものの設備投資の増加および個人消費の持ち直しなどにより概ね安定した景気が持続しました。

非鉄金属は、価格の高騰に対する一部買い控え、代替品調達の動きがありましたが、新興国経済の拡大と世界的に景気が回復基調であることより堅調な需要が持続しました。価格は、ニッケルに急騰後の大幅な下落があったものの全般的には堅調な需要に支えられ高い水準で推移しました。為替相場につきましては、米国サブプライムローン問題の影響により小幅な円高方向への動きはありましたが、総じて円安の範囲で推移しました。

エレクトロニクス関連は、デジタル家電、モバイル機器、パソコン等を中心に概ね堅調な需要が持続しました。

当中間期の連結売上高は、金属および金属加工部門において銅およびニッケルが価格の上昇と銅の販売量の増加により増収となったことなどから前年同期比1,327億34百万円増収の5,932億25百万円となりました。損益につきましては、資源部門ならびに金属および金属加工部門において銅およびニッケルの価格が上昇したことなどより、連結営業利益は前年同期比207億99百万円増益の1,005億8百万円となりました。

連結経常利益は、P. T. インターナショナルニッケルインドネシアなど資源・金属事業を中心とした持分法投資利益による営業外損益の増益により、前年同期比418億41百万円増益の1,370億84百万円となりました。また、連結中間純利益は前年同期比301億72百万円増益の915億28百万円となりました。

中間配当につきましては、当期の損益の状況等を勘案し、本年4月に発表した予想どおり1株当たり15円の配当を行うことといたします。

下半期の見通しにつきましては、米国景気の減速、原油価格の高騰など懸念要素はあるものの国内の民間需要に支えられた比較的堅調な景気が続くものと見込まれます。

当社グループは、このような状況のなか、本年2月に公表した当期からの3年間を対象とする「2006年中期経営計画」(以下、「06中計」という)を実行し、成長戦略の推進による企業価値のさらなる向上をめざしています。

資源部門、金属および金属加工部門は、「非鉄メジャークラス入り」をめざして、買鉱製錬型から「資源＋製錬」型へのさらなる事業モデル転換を進めています。「06中計」では、ニッケル事業のさらなる強化に重点的に取り組み、平成25年にはニッケル年産10万吨体制を構築することをめざしています。

電子材料および機能性材料部門は、それぞれの商品が世界トップクラスのシェアを占める存在感のある事業となることをめざしています。



(株)ジェー・シー・オーは、引き続き施設の維持管理、低レベル放射性廃棄物の保管管理、補償対応等に専念しています。当社は、同社がこれらに万全の態勢で取り組むことができるよう今後も支援を行ってまいります。

なお、期末配当につきましては、中間配当と同額の1株当たり15円の配当とし、これにより年間配当金を1株当たり30円とさせていただく予定です。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

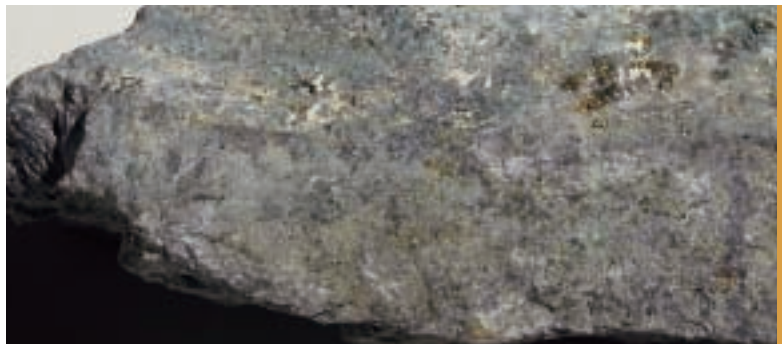
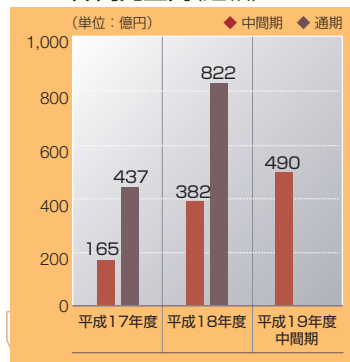
平成19年12月

代表取締役社長 家守伸正

部門別事業の概況

資源部門

部門売上高(連結)



銅鉱石(セロ・ベルデ銅鉱山)

菱刈鉱山は、操業が引き続き順調に推移し、当中間期の金銀鉱の生産量は66,023トン(含有金量5.5トン)となりました。

海外において子会社および関連会社を通じて経営に参画しているモレンシー銅鉱山(米国)、カンデラリア銅鉱山(チリ)などの主要鉱山も、操業は概ね順調に推移しました。セロ・ベルデ銅鉱山(ペルー)における硫化鉱床開発プロジェクトは前期後半に生産を開始し、順調に操業度を上げており、当社原料調達における自山鉱比率向上施策として効果が出始めました。

米国アラスカ州においてテック コミンコ社(カナダ)とともに展開しているボゴ金鉱山開発プロジェクトは、本年3月に鉱石処理設備の能力不足を補う増設が完了し、操業度が上昇しました。

ソロモン諸島においては、ニッケル探査のため独自に鉱区を取得し、平成21年の企業化調査をめざして地質調査を進めています。

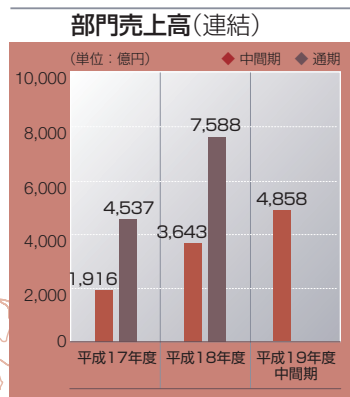
当部門の連結売上高は、前年同期比28%増の489億67百万円となり、連結営業利益は、前年同期比55%増の247億19百万円となりました。

(注) カンデラリア鉱山株式会社、セロ・ベルデ株式会社は持分法を適用した関連会社でありますので上記の売上高および営業利益には含まれません。



鉱石研磨機

金属および金属加工部門



電気銅

銅は、国内販売につきましては、伸銅業界向けが減販となったものの、電線業界向けが自動車、電力関連などの伸びに支えられ好調を維持したことからほぼ前年同期並みとなりました。輸出は主として台湾、中国向けが好調であり前年同期を上回りました。

ニッケルは、ステンレス向けについては前半まで好調なステンレス生産を背景として概ね順調に推移しました。しかしながら、ニッケル系ステンレスが高ニッケル価格の影響により一部クロム系に代替され、期後半から生産調整に入ったことより、販売の先行きに不透明感が出始めました。エネルギー関連の特殊鋼・合金向けや電池向けについては需要が旺盛でしたが、電子材料向けは急速に調整色を強めました。これらによりニッケルの販売量は前年同期に比べ小幅な増加に止まりました。

フィリピンにおけるコーラルベイ・プロジェクト(低品位酸化ニッケル鉱の湿式処理プロジェクト)については、商業生産開始後、3年目を迎え順調な操業を継続しております。なお、同プロジェクトでは平成21年の運転開始をめざし生産規模を倍増させるための第2系列建設工事を進めています。また、本プロジェクトと同様にHPAL(High Pressure Acid Leach: 高圧硫酸浸出)法を用いた当社第2のプロジェクト(第2HPAL)について、フィリピンのタガニート・マイニング社と共同で同国ミンダナオ島における企業化調査を実施しています。

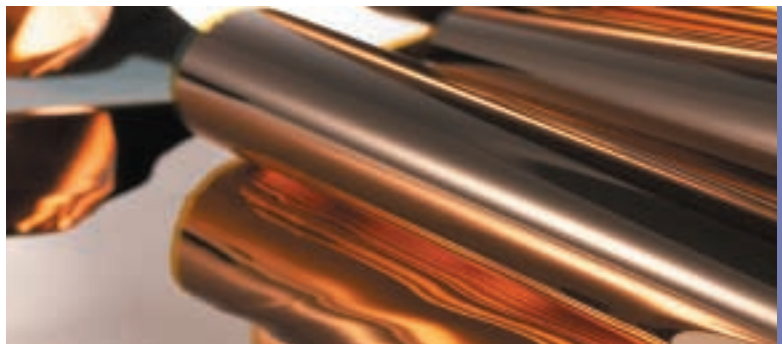
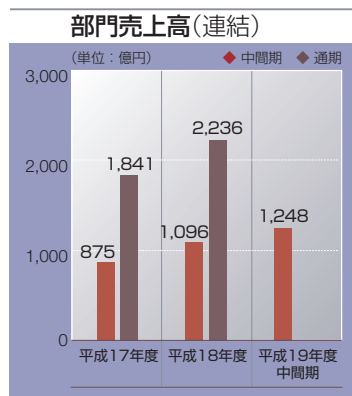
当部門の連結売上高は、前年同期比33%増の4,858億25百万円となり、連結営業利益は、前年同期比34%増の733億12百万円となりました。



日向製錬所(宮崎県)

部門別事業の概況

電子材料および機能性材料部門



2層めっき基板

電子材料事業 国内の電子機器・電子部品需要は、新商品基本ソフトの発売効果、薄型テレビに代表されるデジタル家電および携帯電話に代表されるモバイル機器が好調であったことから概ね堅調に推移しました。

当事業では、拡大する中国市場に対応すべく、同国内にペースト、パッケージ材料(リードフレーム)、ボンディングワイヤーなどの生産拠点を展開し、シェアアップを図っています。

機能性材料事業 COF基板(Chip On Film：液晶画面を表示させるICを実装する基板)等を使用される2層めっき基板は、顧客の需給調整などにより前年同期並みの販売となり、販売価格は競争の激化により低下を余儀なくされました。これまで需要の急増に対応した生産能力の拡充を図ってきましたが、今後はコストダウンを推進しつつ生産性と品質を一層向上させ、高いマーケットシェアとデファクトスタンダードの地位を堅持していきます。

電池材料は、ハイブリッド自動車のバッテリー向けの堅調な販売により前期を上回りました。今後もハイブリッド型電気自動車用や民生用の二次電池に使われる正極材料など、成長が期待できる市場への拡販によって確固たる地位を築き収益の柱へと成長させていきます。

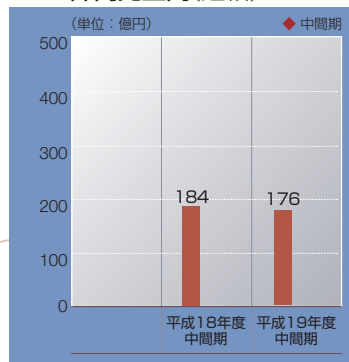
当部門の連結売上高は、主原料の金属価格の上昇などにより前年同期比14%増の1,248億31百万円となり、連結営業利益は、販売価格の低下、原料価格の高騰等により前年同期比43%減の45億92百万円となりました。



ボンディングワイヤーの検査

そ の 他 部 門

部門売上高(連結)



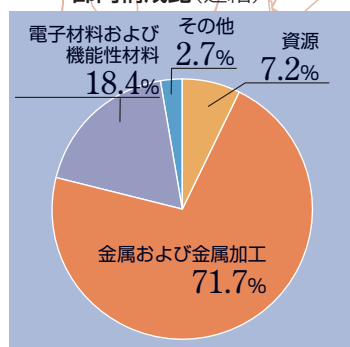
ALC(軽量気泡コンクリート)

建築材料であるALC(軽量気泡コンクリート)は、需要が横ばいとなっているため販売量の回復は依然険しい状況にあります。このようななか、材料およびエネルギー価格の高騰を背景にして販売価格の改善に注力するとともに、コスト削減効果の実現に引き続き努力しています。

使用済み脱硫触媒からの有価金属回収事業は、モリブデンなどの回収金属価格が高い水準にあることから好調を持続しました。

当部門の連結売上高は、前年同期比4%減の175億91百万円となり、連結営業利益は、前年同期比26%減の16億62百万円となりました。

部門構成比(連結)



(注) 事業の種類別セグメント情報につきましては「06中計」の実行を機に従来区分していましたが「住宅・建材部門」を重要性の観点から「その他部門」に含めることに変更しました。



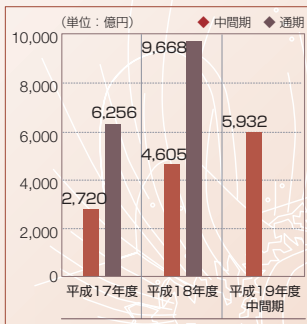
脱硫触媒

連結財務ハイライト

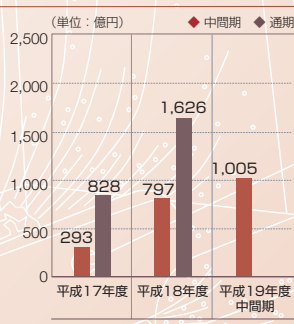


当中間期は銅および
ニッケル価格の上昇などを受けて増収増益となり
過去最高益を達成しました

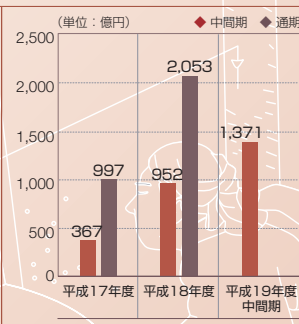
売上高



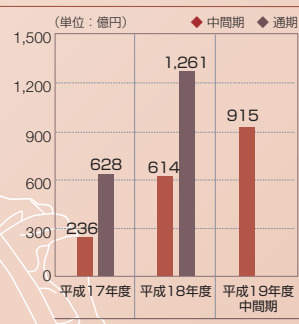
営業利益



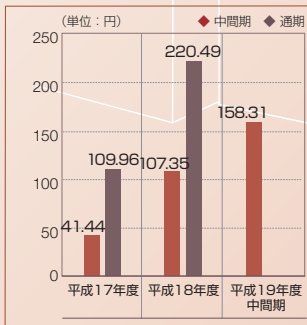
経常利益



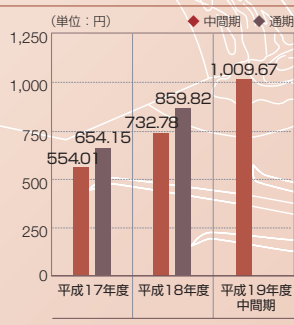
中間(当期)純利益



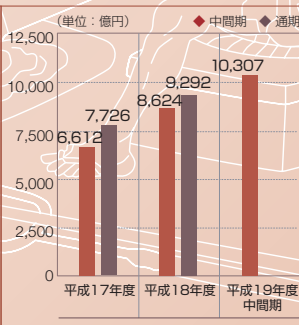
1株当たり中間(当期)純利益



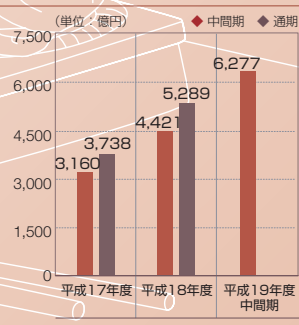
1株当たり純資産



総資産



純資産





連結財務諸表(要約)

中間連結貸借対照表

単位:百万円

科 目	当中間期末 平成19年9月30日 現在	前 期 末 平成19年3月31日 現在	前中間期末 平成18年9月30日 現在	
資産の部				
流動資産	409,426	368,688	352,910	▶ 1
固定資産	621,311	560,520	509,451	▶ 2
有形固定資産	272,910	250,700	245,171	
無形固定資産	4,560	4,704	4,799	
投資その他の資産	343,841	305,116	259,481	
資産合計	1,030,737	929,208	862,361	
負債の部				
流動負債	284,508	264,897	289,889	
固定負債	118,515	135,390	130,362	
負債合計	403,023	400,287	420,251	
純資産の部				
株主資本	542,874	458,280	394,929	
資本金	93,242	91,821	89,146	
資本剰余金	86,092	84,668	81,993	
利益剰余金	365,869	283,568	225,158	
自己株式	△2,329	△1,777	△1,368	
評価・換算差額等	42,048	37,564	23,912	
その他有価証券評価差額金	31,943	34,558	31,018	
繰延ヘッジ損益	1,233	1,170	△2,567	
為替換算調整勘定	8,872	1,836	△4,539	
少数株主持分	42,792	33,077	23,269	
純資産合計	627,714	528,921	442,110	
負債純資産合計	1,030,737	929,208	862,361	

財務諸表に関する説明

1▶ 流動資産

たな卸資産が前期末に比べて大幅に増加しました。

2▶ 固定資産

コア・ビジネスの資源・金属事業での戦略投資などにより有形固定資産が、また投資有価証券が持分法による投資利益の増加などにより、それぞれ前期末に比べて大幅に増加しました。

3▶ 売上高

金属および金属加工部門においてニッケルおよび銅が価格の上昇と増販により増収となりましたことなどから、前年同期比1,327億34百万円増収の5,932億25百万円となりました。

4▶ 営業利益

電子材料および機能性材料部門が減益となったものの資源部門ならびに金属および金属加工部門において銅およびニッケルの価格が上昇したことなどにより前年同期比207億99百万円増益の1,005億8百万円となりました。

5▶ 経常利益

P.T.インターナショナルニッケルインドネシア、カンデラリア鉱山(株)、セロ・ベルデ(株)などをはじめとする持分法による投資利益が、前年同期比197億87百万円増益の399億61百万円となったことなどによる営業外損益の増益が加わり、前年同期比418億41百万円増益の1,370億84百万円となりました。

中間連結損益計算書

単位:百万円

科 目	当中間期 平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで	前期 平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで	前中間期 平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで	
売上高	593,225	966,764	460,491	▶ 3
売上原価	472,620	763,584	361,367	
売上総利益	120,605	203,180	99,124	
販売費及び一般管理費	20,097	40,548	19,415	
営業利益	100,508	162,632	79,709	▶ 4
営業外収益	43,983	53,640	23,081	
営業外費用	7,407	10,987	7,547	
経常利益	137,084	205,285	95,243	▶ 5
特別利益	1,372	2,557	2,431	
特別損失	485	2,225	796	
税金等調整前中間(当期)純利益	137,971	205,617	96,878	
法人税、住民税及び事業税	33,788	68,208	32,360	
還付法人税等	46	85	54	
追徴法人税等	10	26	—	
法人税等調整額	3,967	1,203	△ 870	
少数株主利益(減算)	8,724	10,211	4,086	
中間(当期)純利益	91,528	126,054	61,356	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科 目	当中間期 平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで	前期 平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで	前中間期 平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,920	95,985	△5,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,804	△77,429	△34,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,851	△10,073	26,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,494	1,602	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,241	10,085	△13,403
現金及び現金同等物の期首残高	44,333	34,250	34,250
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高	—	9	9
連結子会社の除外に伴う現金及び 現金同等物の期首残高	—	△11	△11
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	32,092	44,333	20,845

中間連結株主資本等変動計算書

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

単位:百万円

科 目	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	91,821	84,668	283,568	△1,777	458,280	34,558	1,170	1,836	37,564	33,077	528,921
中間連結会計期間中の変動額											
新株の発行	1,421	1,419			2,840						2,840
剰余金の配当			△9,227		△9,227						△9,227
中間純利益			91,528		91,528						91,528
自己株式の取得				△555	△555						△555
自己株式の処分		5		3	8						8
連結範囲の変動											
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△2,615	63	7,036	4,484	9,715	14,199
中間連結会計期間中の変動額合計	1,421	1,424	82,301	△552	84,594	△2,615	63	7,036	4,484	9,715	98,793
平成19年9月30日残高	93,242	86,092	365,869	△2,329	542,874	31,943	1,233	8,872	42,048	42,792	627,714



1590

個別財務諸表(要約)

中間貸借対照表

単位:百万円

科 目	当中間期末 平成19年9月30日 現在	前 期 末 平成19年3月31日 現在	前中間期末 平成18年9月30日 現在
資産の部			
流動資産	368,373	324,288	322,471
固定資産	329,327	328,170	296,890
有形固定資産	134,678	135,381	130,496
無形固定資産	1,759	1,909	1,950
投資その他の資産	192,890	190,880	164,444
資産合計	697,700	652,458	619,361
負債の部			
流動負債	201,188	190,292	217,808
固定負債	70,446	86,891	75,280
負債合計	271,634	277,183	293,088
純資産の部			
株主資本	394,531	341,230	295,484
資本金	93,242	91,821	89,146
資本剰余金	86,092	84,668	81,993
利益剰余金	217,526	166,518	125,713
自己株式	△2,329	△1,777	△1,368
評価・換算差額等	31,535	34,045	30,789
その他有価証券評価差額金	30,354	32,839	29,174
繰延ヘッジ損益	1,181	1,206	1,615
純資産合計	426,066	375,275	326,273
負債純資産合計	697,700	652,458	619,361

中間損益計算書

単位:百万円

科 目	当中間期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	前 期 平成18年4月1日から 平成18年3月31日まで	前中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
売上高	501,759	792,391	378,690
売上原価	414,569	644,599	304,650
売上総利益	87,190	147,792	74,040
販売費及び一般管理費	13,993	27,035	12,373
営業利益	73,197	120,757	61,667
営業外収益	20,172	29,785	11,451
営業外費用	3,477	3,635	3,002
経常利益	89,892	146,907	70,116
特別利益	1,143	2,251	1,974
特別損失	874	1,989	1,250
税引前中間(当期)純利益	90,161	147,169	70,840
法人税、住民税及び事業税	27,839	54,914	26,228
法人税等調整額	2,087	△281	△831
中間(当期)純利益	60,235	92,536	45,443

中間株主資本等変動計算書

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

単位:百万円

科 目	株主資本										評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		諸積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計						利益 剰余金 合計		
平成19年3月31日残高	91,821	84,643	25	84,668	7,455	63,110	95,953	159,063	166,518	△1,777	341,230	32,839	1,206	34,045	375,275	
中間会計期間中の変動額																
新株の発行	1,421	1,419		1,419							2,840				2,840	
諸積立金の積立						77,323	△77,323	—			—				—	
諸積立金の取崩						△759	759	—			—				—	
剰余金の配当							△9,227	△9,227	△9,227		△9,227				△9,227	
中間純利益							60,235	60,235	60,235		60,235				60,235	
自己株式の取得										△555	△555				△555	
自己株式の処分			5	5						3	8				8	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)												△2,485	△25	△2,510	△2,510	
中間会計期間中の変動額合計	1,421	1,419	5	1,424	—	76,564	△25,556	51,008	51,008	△552	53,301	△2,485	△25	△2,510	50,791	
平成19年9月30日残高	93,242	86,062	30	86,092	7,455	139,674	70,397	210,071	217,526	△2,329	394,531	30,354	1,181	31,535	426,066	

コーラルベイ・プロジェクト ～「日経ものづくり大賞」を受賞～

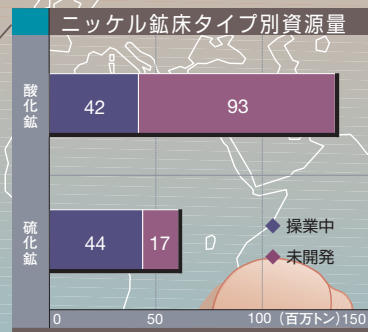
当社が54%の権益を持ち、三井物産株式会社、双日株式会社、およびフィリピンのRio Tuba Nickel Mining Corporation (リオツバ ニッケル マイニング社)と共同で同国パラワン島リオツバ地区において展開しているニッケル製錬事業(コーラルベイ・プロジェクト)は、このたび日本経済新聞社が主催する2007年(第4回)の「日経ものづくり大賞」を受賞しました。「日経ものづくり大賞」は、最先端技術や独創的なものづくりの仕組みを採用した工場や研究所、そこで導入しているシステムなどを表彰するものです。コーラルベイ・プロジェクトは“HPAL (High Pressure Acid Leach: 高圧硫酸浸出) 法”という技術の導入により、わずかなニッケルしか含まない低品位鉱石からのニッケル回収を可能としており、“資源獲得競争が激しくなる中、利用されずに放置されてきた低品質鉱石を利用できるようにする意義は大きい”と評価されました。



Files

1 ニッケル資源について

ニッケル資源は「硫化鉱」と「酸化鉱」に大別されますが、埋蔵量で7割を占めている酸化鉱の多くは未開発の状態にあるばかりでなく、低品位の酸化鉱については開発したとしても製錬が困難な状況にありました。この状況を打破したのが、当社のHPAL法です。



Files

2 HPAL法とは?

HPAL法とは、低品位の酸化鉱を硫酸で溶かして高温に熱し、高圧をかけることにより、ニッケル分とコバルト分だけを液中に溶出する製錬技術で、従来コスト的に見合わなかった低品位の鉱石を低コストで処理できるという大きな特長を持っています。このHPALの原理は以前から知られており、キューバやオーストラリアなどで実用化が試みられましたが、硫酸による配管の腐食や鉱石に含まれる亜鉛の処理が難しく、実用化には至っていませんでした。



HPAL設備



ニッケル工場（愛媛県）の工程管理室

パラワン島 リオツバ地区

コーラルベイ・プロジェクト



Files

3

住友金属鉱山のものづくり力

国内唯一の電気ニッケルメーカーである当社は、ニッケル原料から不純物を効率よく取り除き、高純度の電気ニッケルを精製する“MCLE（マツ塩素浸出電解採取）法”という新たな技術を独自に開発し、平成4年からこの製法を用いたニッケル製錬を国内で行ってきました。コーラルベイ・プロジェクトにおいても、HPAL法に独自の改良を加えることで複雑な技術課題をクリアするとともに、安定稼働のノウハウを確立し商業化に成功しました。また、コーラルベイ・プロジェクトではプラント試験操業の段階から、現地化を念頭において、フィリピン人スタッフを募集し国内工場で行ってきた結果、現在200名を超える社員のうち約180名がフィリピン人となっており、技術技能の伝承を伴った現地化が図られています。コーラルベイ・プロジェクトの成功は、理論、技術、そして人という3つの力の結実により成しえたものだといえるでしょう。

Files

4

HPAL法の新たな展開先

当社は、HPAL法を用いたコーラルベイ・プロジェクトの成功により、この技術分野において現在世界のトップランナーとなっています。また、ニッケル事業の拡大強化を柱とする中期経営計画の遂行により、国内電気ニッケル工場の生産能力を現在の約倍となる6万5千トンに引き上げることを予定しています。このニッケル原料確保のため、コーラルベイ・プロジェクトでは生産規模の倍増に向けた拡張工事を進めるとともに、フィリピン・ミンダナオ島北東部タガニート地区においても、このHPAL法を用いたニッケル製錬プロジェクトの実施可能性について検討を開始しています。

Files

5

ニッケル10万トン体制の構築に向けて

このように、当社はニッケル分野において、強みである技術の蓄積と現場力を活かした資源開発プロジェクトの推進と、国内製錬所の拡張により、平成25年にはニッケル生産能力を年産10万トンに引き上げることをめざしています。

◆ 会社概要	
■ 創業	天正18年(1590年)
■ 設立	昭和25年(1950年)
■ 資本金	932億円(2007年9月30日現在)
■ 従業員数	2,199名(2007年9月30日現在)

◆ 主要な営業所および工場 (2007年9月30日現在)	
■ 本社	東京都港区新橋5丁目11番3号
■ 支社	大阪支社
■ 支店等	名古屋支店、別子事業所(愛媛県新居浜市)
■ 工場等	東予工場(愛媛県西条市) ニッケル工場(愛媛県新居浜市) 播磨事業所(兵庫県加古郡播磨町) 四阪工場(愛媛県今治市) 磯浦工場(愛媛県新居浜市) 電子事業本部(東京都青梅市) 国富事業所(北海道岩内郡共和町)
■ 鉱山	菱刈鉱山(鹿児島県伊佐郡菱刈町)
■ 研究所	市川研究所(千葉県市川市) 新居浜研究所(愛媛県新居浜市) 青梅研究所(東京都青梅市)
■ 海外事務所	上海事務所

◆ 重要な子会社	
住友金属鉱山アメリカ株	住友金属鉱山アリゾナ株
住友金属鉱山オセアニア株	エス・エム・エム ボゴLLC
株日向製錬所	住友金属鉱山伸銅株
住友金属鉱山パッケージマテリアルズ株	コーラルベインニッケル株
大口電子株	住友金属鉱山アジアパシフィック株
エム・エスエムエムエレクトロニクス株	
株伸光製作所	台湾住友電子株
住友金属鉱山シボレックス株	

◆ 取締役および監査役 (2007年9月30日現在)	
※取締役会長	福島 孝一
※取締役社長	家守 伸正
取締役	持原 鐸朗
取締役	牧野 進
取締役	小池 正司
取締役	阿部 一郎
取締役	中里 佳明
取締役	牛嶋 勉
常任監査役(常勤)	千原 宏典
監査役(常勤)	北村 基樹
監査役	太田 元
監査役	前田 勝己

(注) 1. ※印は、代表取締役です。
2. 取締役のうち、牛嶋 勉氏は、社外取締役です。
3. 監査役のうち、太田 元氏および前田勝己氏は、社外監査役です。

◆ 執行役員 (2007年9月30日現在)	
社 長	家守 伸正
専務執行役員	持原 鐸朗
専務執行役員	牧野 進
専務執行役員	小池 正司
専務執行役員	阿部 一郎
常務執行役員	田尻 直樹
常務執行役員	橋中 克彰
常務執行役員	千田 悦
常務執行役員	馬場 孝三
執行役員	富野光太郎
執行役員	川口 幸男
執行役員	中里 佳明
執行役員	山崎 融
執行役員	草田 隆人
執行役員	久保田 毅
執行役員	薬師寺都和
執行役員	橋本 安司
執行役員	土田 直行





株 式 情 報

◆ 株式の状況 (2007年9月30日現在)

1. 発行可能株式総数	1,000,000,000株
2. 発行済株式の総数	581,628,031株
3. 株主数	57,492名
(うち単元未満株主数)	15,747名)
4. 所有者別状況 (単元未満株主、単元未満株式を除く)	



● 金融機関	39.65%	229,019千株
● 証券会社	5.40%	31,167千株
● その他の法人	7.79%	45,005千株
● 外国法人等	27.90%	161,177千株
● 個人その他	19.26%	111,262千株

◆ 大株主(上位10名)

(千株未満切り捨て)

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	50,882	8.75
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	50,020	8.60
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	11,196	1.92
住友金属工業株式会社	8,715	1.50
株式会社三井住友銀行	7,650	1.32
住友生命保険相互会社	7,474	1.29
ビー・エヌ・ピー・パリアル・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド(ビー・エヌ・ピー・パリアル証券会社)	7,220	1.24
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口4)	7,209	1.24
住友商事株式会社	7,000	1.20
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	6,219	1.07

株 式 事 務 の お 取 扱 い に つ い て

◆ 事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
◆ 株 主 総 会	定時株主総会：毎年6月 臨時株主総会：必要の都度
◆ 基 準 日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
◆ 株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
◆ 同 上 取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付および電話照会先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
◆ 同 上 取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
◆ 公 告 方 法	電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

単元未満株式買増および買取のご請求について

当社は単元未満株式の買増制度を導入しており、株主様がご所有の単元未満株式(1～999株)を市場取引単位(1,000株)とするため、必要な数の株式の買増を当社に請求することができます。

なお、単元未満株式買取請求につきましても、従来どおりお取り扱いしております。詳細につきましては、上記株主名簿管理人にご照会くださいますようお願い申し上げます。

安心を 積み立てる。

月々3,000円から、ふえていく安心感。
気軽に、楽しみながら始められます。

- ◎信頼のブランド、住友の「金」。
- ◎月々3,000円から1,000円単位で、無理なく始められます。
- ◎毎日、定額で「金」を買うから、着実に有利にたまります。
- ◎金価格が安い日は「スポット購入」で一括購入もご利用できます。
- ◎お電話1本で売却可能。いつでも引き出せます。
- ◎「お楽しみポイント」で楽しさも膨らむ。
今なら記念品をプレゼント中！



変動の時代、信じられるのは「金」。
将来に備えて、確かな資産を築きませんか。



[住友の純金積立]

いまご加入になると、「金のグッズ」をプレゼント！

- ① 月額 5,000円以上のご加入で、
「金箔ボールのメモスタンド」(写真)
- ② 月額 50,000円以上のご加入で、
「菱刈鉱山金鉱石(台座つき)」

もれなく

食用金箔「金の舞」を
ご加入の方全員に差しあげます。



幅 5cm

まずは「金」を知ることから。(資料請求窓口)

お電話から

0120-277-992

(携帯電話・受付/9:00~18:00(売買/10:00~15:50)
PHS対応) 営業日/月~金(祝日および弊社休業日を除く)

FAXから

お名前、ご住所、年齢を明記の上、
ご請求ください。

03-3436-7908(24時間受付)

Eメールから

件名に「資料」と入力し、下記
アドレスまでお送りください。

sgm@sg-n.com

インターネットから

住友の金

検索

「住友の金」とご入力ください。

www.sumitomo-gold.com

携帯電話から

右のバーコードを
読み取ってアクセス
してください。



●当冊子についてのお問合せ先

住友金属鉱山株式会社 広報 IR室

〒105-8716 東京都港区新橋5丁目11番3号
TEL 03-3436-7705 FAX 03-3434-2215
URL <http://www.smm.co.jp/>

R100
古紙配合率100%再生紙

 PRINTED WITH
SOYINK™